

# 四半期報告書

(第116期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

第 1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	3
4	従業員の状況 .....	3
第 2	事業の状況 .....	3
1	販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第 3	設備の状況 .....	6
第 4	提出会社の状況 .....	6
1	株式等の状況 .....	6
(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	ライツプランの内容 .....	6
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5)	大株主の状況 .....	6
(6)	議決権の状況 .....	7
2	株価の推移 .....	8
3	役員等の状況 .....	8
第 5	経理の状況 .....	9
1	四半期連結財務諸表 .....	10
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書 .....	12
第 3 四半期連結累計期間 .....	12	
第 3 四半期連結会計期間 .....	13	
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	25
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第115期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	915,754	632,791	278,665	212,099	1,138,755
経常利益 (百万円)	13,216	5,538	2,321	956	13,127
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	3,595	2,044	△92	297	△12,787
純資産額 (百万円)	—	—	59,614	43,797	42,035
総資産額 (百万円)	—	—	470,481	405,600	414,928
1株当たり純資産額 (円)	—	—	100.54	64.15	59.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	8.59	4.89	△0.22	0.71	△30.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.9	6.6	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,322	16,333	—	—	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	259	△20,132	—	—	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,640	△11,565	—	—	△10,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	—	66,203	63,197	78,655
従業員数 (人)	—	—	5,160	4,709	4,874

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第115期および第116期の四半期連結累計期間および第116期四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期連結会計年度および第115期四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しており、当第3四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社95社および関連会社33社の合計128社（平成21年12月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は85社、持分法適用会社は34社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (33社)	半導体、半導体・液晶・太陽電池製造装置、電子部材・車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内10社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱  (関連会社 国内5社、海外1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (20社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内8社、海外2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱  (関連会社 国内4社、海外6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (25社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、化学・石油化学プラント、製紙機械、自動車および関連部品、船舶および船用機材、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内9社、海外14社) ㈱兼松ケージーケー 兼松トレーディング㈱  (関連会社 国内0社、海外2社)
ライフサイエンス・エネルギー (9社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内6社、海外0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱  (関連会社 国内3社、海外0社)
その他 (27社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内12社、海外3社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス  (関連会社 国内6社、海外6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T. Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co., Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	4,709	[1,789]
----------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	774	[29]
----------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者20人および海外出向者84人を含め、他社からの出向者10人を除いた従業員数は868人であります。また、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。  
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が54人おります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

#### (1) 取引形態別販売状況

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
輸出	20,398	△26.7
輸入	36,899	△28.8
海外	23,778	△32.6
国内	131,022	△20.0
合計	212,099	△23.9

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業区分別販売状況

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5. 経理の状況」 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）における世界経済は、中国をはじめとした新興国における景気刺激策等による内需拡大を契機に、緩やかながらも回復の兆しが出ております。一方、国内経済は、新興国向け輸出を中心として持ち直しの動きがあるものの、円高やデフレの影響に加えて雇用環境も厳しく、予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期の当社グループの業績は、各事業において取扱高が減少したものの、コスト削減をはじめとした収益改善施策を継続的に実施するとともに、税金費用や少数株主利益の減少もあり、2億97百万円の黒字に転換いたしました。

連結売上高は、各種資源・商品価格の下落や取扱高の減少にともない、前年同期比665億66百万円（23.9%）減少の2,120億99百万円、売上総利益は、36億51百万円（17.8%）減少の168億99百万円となりました。営業利益は、経費削減による販売費及び一般管理費の減少がありましたが、売上総利益減少にともない、前年同期比19億63百万円（53.6%）減少の16億97百万円となりました。営業外収支は、受取利息の減少を、受取配当金の増加や支払利息の減少によりカバーし、5億99百万円良化しました。この結果、経常利益は、前年同期比13億65百万円（58.8%）減少の9億56百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益等の計上により特別損益が2億97百万円の利益となった結果、前年同期比10億7百万円（44.5%）減少の12億54百万円となりました。また、税金費用や少数株主利益が減少した結果、当第3四半期の四半期純利益は、前年同期比3億89百万円増加し、2億97百万円の黒字に転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

#### ① I T

I T部門においては、電子材料・半導体装置関連等で改善の兆しが見られるものの、ソリューション関連事業・航空機関連を中心に取扱高が減少しました。その結果、I T部門の売上高は前年同期比90億48百万円減少の537億27百万円、営業利益は前年同期比4億33百万円減少の5億69百万円となりました。

#### ② 食品・食糧

食品事業においては、商品価格の下落や円高の影響により売上高が減少しましたが、低価格品を中心とした主軸商品が各種順調に推移したことから、着実に利益を上げました。一方、食糧事業では、穀物相場下落により売上高が減少するなど、厳しい外部環境の影響を受けました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比229億10百万円減少の669億68百万円、営業利益は前年同期比4億94百万円増加の11億80百万円となりました。

#### ③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、中東向け輸出は堅調に推移しましたが、北米向け輸出および国内鉄鋼は需要回復の遅れを受け苦戦を強いられました。プラント事業においては、中国の自動車需要拡大を背景に、中国向け自動車関連部品取引は依然好調に推移しているものの、輸送機事業全体は、市況低迷、円高等の影響により低調でした。中東向け石油化学プラント関連取引は順調に推移しました。工作機械については、企業の設備投資抑制にともない、厳しい受注環境が続きました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比177億30百万円減少の336億75百万円、営業損益は前年同期比22億6百万円減少し、2億25百万円の損失となりました。

#### ④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス事業においては、ジェネリック医薬品の台頭による医薬品原末の輸出が不振であったことから低調に推移しましたが、環境関連部材の新規取引が立ち上がり利益を確保しました。エネルギー事業は景気低迷による需要の減少と石油製品価格の低迷の影響を受け苦戦を強いられました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比147億71百万円減少の533億67百万円、営業利益は前年同期比4億20百万円減少の56百万円となりました。

#### ⑤ その他

その他の事業セグメントは、アルミリサイクル事業の縮小により、売上高は前年同期比21億8百万円減少の43億60百万円となりました。営業損益は同事業の採算良化等により前年同期比6億69百万円改善した結果、12百万円の黒字となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① 日本

食糧、エネルギー事業は、相場下落、需要低迷の影響、鉄鋼事業およびプラント事業は設備投資冷え込みの影響を受け減収となりました。これらを主要因とした結果、売上高は前年同期比586億93百万円減少の1,958億54百万円、営業利益は前年同期比8億37百万円減少の10億72百万円となりました。

② アジア

台湾における電子部品取引の低迷等により、売上高は前年同期比8億99百万円減少の81億47百万円、営業利益は前年同期比36百万円減少の1億67百万円となりました。

③ 北米

米国現地法人での車載関連部品の需要低迷を主要因として、売上高は前年同期比61億52百万円減少の68億90百万円となりました。営業利益は前年同期比12億4百万円減少の1億10百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ドイツ合弁会社における車載用オーディオモジュール取引の終了にともない、売上高は前年同期比8億22百万円減少の11億98百万円となりました。営業利益は同取引からの撤退により、前年同期比1億16百万円増加の37百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比1百万円増加の8百万円となりました。営業損益はニュージーランド現地法人の不振により、前年同期比4百万円減少の7百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの5億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローの45億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの54億73百万円の支出等の結果97億5百万円の減少となり、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間でも154億58百万円の減少となったことから、当第3四半期連結会計期間末の資金は631億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加した一方、仕入債務が増加し、たな卸資産が減少したことにより、運転資金には大きな変動がなかったため、5億87百万円の収入にとどまりましたが、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間では163億33百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として3ヵ月を超える定期預金の預入による支出等があったことから45億75百万円の支出となり、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間でも201億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、54億73百万円の支出となり、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間でも115億65百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は92百万円で、I Tセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普 通 株 式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,186,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 408,376,000	408,376	同上
単元未満株式	普通株式 3,442,010	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,376	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権13個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 兼松㈱	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,186,000	—	1,186,000	0.28
（相互保有株式） 兼松日産農林㈱	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ㈱	大阪市中央区淡路町 4丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン㈱	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,683,000	—	10,683,000	2.52

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	98	90	110	106	100	93	83	86	74
最低（円）	75	77	88	82	90	78	73	62	64

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

異動前の役名および職名		異動後の役名および職名		氏 名	異動年月日
役 名	職 名	役 名	職 名		
専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、リスク管理、法務、不動産事業担当	専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、審査法務、不動産事業担当	重元 和夫	平成21年7月1日
常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、業務、事業推進、EMS推進担当	常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、事業推進担当	佐藤 仁美	平成21年7月1日
常務取締役	鉄鋼部門、人事、総務、運輸保険担当 大阪支社長	常務取締役	鉄鋼部門、人事総務、運輸保険担当 大阪支社長	下嶋 政幸	平成21年7月1日
取締役	経営企画、財務、主計、CSR推進準備、営業経理、インターナルコントロール担当	取締役	企画、財務、主計、営業経理担当	田畑 豊	平成21年7月1日

（注）「職名」欄には、取締役会により定められた取締役の職務の分掌（担当業務）を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,642	79,025
受取手形及び売掛金	※5 140,771	144,470
リース投資資産	532	301
有価証券	—	15
たな卸資産	※1 52,107	※1 60,241
短期貸付金	2,164	2,772
繰延税金資産	1,064	2,021
その他	30,747	28,221
貸倒引当金	△607	△772
流動資産合計	309,423	316,296
固定資産		
有形固定資産	※2 29,233	※2 30,094
無形固定資産	1,814	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	37,325	37,893
長期貸付金	13,030	13,448
固定化営業債権	15,685	19,409
繰延税金資産	14,353	14,837
その他	8,848	9,115
貸倒引当金	△24,114	△28,221
投資その他の資産合計	65,128	66,482
固定資産合計	96,177	98,631
資産合計	405,600	414,928

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 110,593	106,468
短期借入金	110,448	103,534
リース債務	293	152
未払法人税等	281	2,282
繰延税金負債	0	1
その他	35,112	36,906
流動負債合計	256,728	249,344
固定負債		
長期借入金	92,336	110,073
リース債務	554	345
繰延税金負債	290	283
退職給付引当金	2,837	2,860
訴訟損失引当金	—	610
役員退職慰労引当金	619	681
負ののれん	15	92
その他	8,421	8,601
固定負債合計	105,074	123,548
負債合計	361,803	372,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,642	27,644
利益剰余金	△1,742	△3,786
自己株式	△637	△632
株主資本合計	53,043	51,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△891
繰延ヘッジ損益	150	173
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△26,356	△25,409
評価・換算差額等合計	△26,213	△26,070
少数株主持分	16,967	17,099
純資産合計	43,797	42,035
負債純資産合計	405,600	414,928

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	915,754	632,791
売上原価	847,511	578,445
売上総利益	68,242	54,346
販売費及び一般管理費	※1 51,349	※1 46,241
営業利益	16,893	8,105
営業外収益		
受取利息	841	519
受取配当金	575	571
為替差益	—	600
その他	1,260	923
営業外収益合計	2,676	2,614
営業外費用		
支払利息	4,221	3,299
持分法による投資損失	413	683
その他	1,718	1,197
営業外費用合計	6,354	5,180
経常利益	13,216	5,538
特別利益		
有形固定資産売却益	30	17
投資有価証券売却益	722	454
貸倒引当金戻入額	275	609
特別利益合計	1,027	1,081
特別損失		
固定資産処分損	86	88
減損損失	247	87
投資有価証券売却損	76	18
投資有価証券評価損	364	137
たな卸資産評価損	※2 558	—
関係会社整理損	1	48
特定事業用資産評価損	478	—
関係会社貸倒引当金繰入額	21	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,668	—
訴訟関連損失	—	529
特別損失合計	3,502	910
税金等調整前四半期純利益	10,741	5,709
法人税、住民税及び事業税	3,805	1,436
法人税等調整額	2,052	1,385
法人税等合計	5,858	2,822
少数株主利益	1,287	842
四半期純利益	3,595	2,044

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	278,665	212,099
売上原価	258,114	195,199
売上総利益	20,550	16,899
販売費及び一般管理費	※1 16,889	※1 15,201
営業利益	3,660	1,697
営業外収益		
受取利息	277	164
受取配当金	111	264
その他	317	387
営業外収益合計	706	816
営業外費用		
支払利息	1,385	1,077
持分法による投資損失	1	123
その他	658	355
営業外費用合計	2,046	1,557
経常利益	2,321	956
特別利益		
有形固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	1	425
貸倒引当金戻入額	177	42
特別利益合計	185	473
特別損失		
固定資産処分損	30	61
減損損失	51	—
投資有価証券売却損	31	—
投資有価証券評価損	129	96
関係会社整理損	1	17
関係会社貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	245	175
税金等調整前四半期純利益	2,261	1,254
法人税、住民税及び事業税	605	△419
法人税等調整額	1,404	1,273
法人税等合計	2,010	854
少数株主利益	342	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	297

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,741	5,709
減価償却費	2,395	2,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,550	△531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△854	△48
受取利息及び受取配当金	△1,416	△1,090
支払利息	4,221	3,299
持分法による投資損益 (△は益)	413	683
固定資産処分損益 (△は益)	56	70
減損損失	247	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△645	△435
投資有価証券評価損益 (△は益)	364	137
訴訟関連損失	—	529
売上債権の増減額 (△は増加)	17,065	6,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,285	7,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,807	4,463
その他	3,645	△6,274
小計	8,692	23,293
利息及び配当金の受取額	1,489	981
利息の支払額	△3,536	△2,703
法人税等の支払額	△4,322	△4,099
訴訟関連損失の支払額	—	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	16,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	47	△19,073
有形固定資産の取得による支出	△2,303	△869
有形固定資産の売却による収入	206	187
無形固定資産の取得による支出	△373	△711
投資有価証券の取得による支出	△140	△1,200
投資有価証券の売却による収入	1,627	589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△631	△422
貸付金の回収による収入	1,712	1,313
その他	115	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	△20,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,032	△7,760
長期借入れによる収入	11,250	10,253
長期借入金の返済による支出	△18,414	△13,356
少数株主からの払込みによる収入	100	60
その他	△543	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,640	△11,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,868	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,926	△15,458
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	78,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,203	※1 63,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、ベスコを清算により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Guam-Philippines Cable Limited Partnershipを清算により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、順慶興産を清算により連結の範囲から除外し、カネマツトップと興和商事を合併にともなう解散により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 85社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加による連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社数 6社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 28社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」が214百万円含まれております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">49,029百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,107百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,991百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は5,849百万円（うち輸出割引手形 5,151百万円）、裏書手形譲渡高は117百万円であり ます。</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期 間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	49,029百万円	販売用不動産	963	原材料及び貯蔵品	1,029	仕掛品	1,084	計	52,107百万円	Century Textile Industry	1,041百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	157	その他	2,867	計	4,474百万円	受取手形	1,835百万円	支払手形	1,313百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">57,102百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,241百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手 形14,393百万円）、裏書手形譲渡高は177百万円であ ります。</p> <p>5. _____</p>	商品及び製品	57,102百万円	販売用不動産	978	原材料及び貯蔵品	1,278	仕掛品	882	計	60,241百万円	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円
商品及び製品	49,029百万円																																												
販売用不動産	963																																												
原材料及び貯蔵品	1,029																																												
仕掛品	1,084																																												
計	52,107百万円																																												
Century Textile Industry	1,041百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
Watana Inter-Trade	157																																												
その他	2,867																																												
計	4,474百万円																																												
受取手形	1,835百万円																																												
支払手形	1,313百万円																																												
商品及び製品	57,102百万円																																												
販売用不動産	978																																												
原材料及び貯蔵品	1,278																																												
仕掛品	882																																												
計	60,241百万円																																												
Century Textile Industry	1,222百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
ジャパンロジスティクス	168																																												
その他	2,909																																												
計	4,708百万円																																												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 20,128百万円 貸倒引当金繰入額 242百万円 ※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 17,794百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円 2. _____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,601百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 5,772百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 66,471百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 268 現金及び現金同等物 <u>66,203百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 82,642百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 19,445 現金及び現金同等物 <u>63,197百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 422,501千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,266千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,775	89,878	51,405	68,138	6,468	278,665	—	278,665
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	2	766	14	14	835	(835)	—
計	62,811	89,881	52,171	68,152	6,483	279,500	(835)	278,665
営業利益又は営業損失(△)	1,002	686	1,981	476	△657	3,490	170	3,660

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,727	66,968	33,675	53,367	4,360	212,099	—	212,099
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	2	94	10	10	124	(124)	—
計	53,734	66,970	33,769	53,378	4,371	212,223	(124)	212,099
営業利益又は営業損失(△)	569	1,180	△225	56	12	1,594	102	1,697

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	209,086	258,272	183,772	239,557	25,066	915,754	—	915,754
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	9	886	53	49	1,045	(1,045)	—
計	209,132	258,281	184,658	239,610	25,115	916,800	(1,045)	915,754
営業利益又は営業損失(△)	5,135	3,538	6,414	2,085	△837	16,336	556	16,893

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	167,816	203,431	104,527	144,650	12,365	632,791	—	632,791
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	5	211	31	29	292	(292)	—
計	167,831	203,436	104,739	144,681	12,395	633,084	(292)	632,791
営業利益	3,151	2,774	973	582	293	7,776	328	8,105

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)
2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はITで117百万円、食品・食糧で469百万円、鉄鋼・プラントで2百万円、ライフサイエンス・エネルギーで201百万円、その他で621百万円減少しております。
- (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は鉄鋼・プラントで37百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,547	9,046	13,042	2,020	7	278,665	—	278,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,963	1,645	19,959	493	27	33,088	(33,088)	—
計	265,511	10,691	33,001	2,514	34	311,753	(33,088)	278,665
営業利益又は営業損失(△)	1,909	203	1,314	△79	△3	3,344	316	3,660

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,854	8,147	6,890	1,198	8	212,099	—	212,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,913	2,092	10,998	512	147	22,664	(22,664)	—
計	204,767	10,240	17,888	1,711	155	234,763	(22,664)	212,099
営業利益又は営業損失(△)	1,072	167	110	37	△7	1,379	318	1,697

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	831,459	35,346	38,922	9,973	52	915,754	—	915,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,876	5,169	66,459	2,547	1,006	116,057	(116,057)	—
計	872,335	40,515	105,382	12,521	1,058	1,031,812	(116,057)	915,754
営業利益又は営業損失(△)	13,265	535	2,688	248	△0	16,738	155	16,893

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	582,343	20,425	24,056	5,950	16	632,791	—	632,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,301	3,453	38,735	2,381	700	68,573	(68,573)	—
計	605,645	23,879	62,791	8,332	716	701,365	(68,573)	632,791
営業利益又は営業損失(△)	7,031	20	830	122	△15	7,989	115	8,105

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア . . . . . 中国・シンガポール

(2) 北米 . . . . . アメリカ

(3) ヨーロッパ . . . . . イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 . . . . . オセアニア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で1,393百万円、アジアで8百万円、北米で10百万円減少しております。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が北米で37百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,690	15,326	3,608	7,479	63,104
II 連結売上高（百万円）					278,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	5.5	1.3	2.7	22.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,308	6,472	2,804	4,592	44,177
II 連結売上高（百万円）					212,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	3.1	1.3	2.2	20.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	165,962	42,466	15,260	21,217	244,906
II 連結売上高（百万円）					915,754
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	4.6	1.7	2.3	26.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	91,142	24,109	9,579	15,510	140,341
II 連結売上高（百万円）					632,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	3.8	1.5	2.5	22.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア . . . . . 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 . . . . . アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ . . . . . イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 . . . . . オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

商品を対象とするデリバティブ取引は、当企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約金額等において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	4,325	4,429	△104
	買建	871	913	42
合 計		—	—	△62

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 64.15 円	1株当たり純資産額 59.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	43,797	42,035
純資産の部から控除する金額(百万円)	16,967	17,099
(うち少数株主持分)	(16,967)	(17,099)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	26,830	24,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,234	418,327

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,595	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,595	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,385	418,298

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△92	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△92	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,337	418,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにもない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。